



指定国立大学法人東北大学 工程表

人材育成・獲得 ～国際共同大学院を中心とした特色ある学位プログラムの提供

	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022～2027	FY2028～2030
①学際・国際・産学共創を理念とする学位プログラム群の展開及び「東北大学高等大学院」への発展							
【7】 学位プログラムの展開・ 「東北大学高等大学院」 の組織化		「学位プログラム推進機構」を改組・拡充し 「東北大学高等大学院機構」を設置				要望した規制緩和の状況を踏まえつつ、 「東北大学高等大学院」として組織化	
		「国際共同大学院プログラム」の開発と実施 (2021年までに10プログラム以上設置)				学位プログラムの開発と継続的な実施	
		卓越大学院プログラムの開発と実施					
		学位プログラム数:15			----->	学位プログラム数:25	
②大学院の訴求力の向上による国内外からの優秀な学生の獲得							
【18】 国際的アクセシビリティ の向上	大学院入試の国際標準化につ いて検討（一部試行開始）		大学院入試の国際標準化 の試行			国際標準化した大学院入試の導入・推進	
	博士後期課程学生のうち留学生の占める割合:26%			----->			博士後期課程学生のうち留学生の占める割合:35%
【13】 新たな経済支援制度の創設 (学生生活支援の拡充)	博士課程学生に 対する新たな給 付型奨学金の制 度設計	新たに給付型奨 学金を対象学生 全員に支給	【大幅に前倒して 達成】			給付型奨学金を継続的に支給	
	ユニバーシティ・ハウス青葉山建設		ユニバーシティ・ハウス青葉山等の学生生活支援の継続的な実施				
	(当初計画) 経済支援を受ける博士後期課程学生の割合:80%			----->			経済支援を受ける博士後期課程学生の割合:100%
③独創性豊かな若手研究者を世界各国から惹きつける場の創出							
【28】 【30】 次代を担う若手エリート研 究者の輩出				第一階層（高等研究機構）全体で200名規模の若手研究者ポストの確保			研究力強化 再掲
	タスクフォース による検討		若手研究者のための研究環境の維持・改善				
備考（目標設定等）	左欄の数字【○○】は、取組等に関連する中期計画番号 ・ FY2021:学位プログラム数を15に拡大、FY2030:学位プログラム数を25に拡大 ・ FY2021:博士後期課程学生のうち留学生の占める割合を26%まで増加、FY2030:博士後期課程学生のうち留学生の占める割合を35%まで増加 ・ FY2021:博士後期課程学生の80%に経済支援を実施、FY2030:博士後期課程学生全員に経済支援を実施 ・ FY2030:若手研究者ポストの確保（200名） ・ FY2018:国際混住型学生寄宿舍を1,720戸を整備						



指定国立大学法人東北大学 工程表

研究力強化 ～世界トップレベル研究拠点の形成

	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022～2027	FY2028～2030
①「高等研究機構」を頂点とした横断的分野融合研究を戦略的に推進するための三階層「研究イノベーションシステム」の構築							
【30】 世界最高の研究成果を創出する世界トップレベル研究拠点の形成【第一階層】	研究拠点の設置	世界トップレベル研究拠点における研究・国際化・社会実装の推進（次項②参照）				世界トップレベル研究拠点における研究等の継続実施	
	学際フロンティア研究所、新領域創成部等における若手研究者ポストを順次拡大					若手研究者の学内頭脳循環システムを構築	
【25】 【30】 【37】 【39】 【47】 専門領域の壁を超えた分野融合研究を推進【第二階層】	9つの重点研究領域における国際共同大学院を併設した国際研究クラスターの形成					分野融合研究アライアンスの創設・推進	
	災害復興新生研究機構、学際研究重点拠点、社会にインパクトある研究など分野融合研究プロジェクトを支援						
②「材料科学」、「スピントロニクス」、「未来型医療」、「災害科学」の4領域における世界トップレベル研究拠点の形成							
【20】 【21】 【30】 世界トップレベル研究拠点における研究・国際化・社会実装の推進 ※目標設定は備考欄に記載	材料科学：「数理科学－マイクロ物質探求－マクロ材料創成」の一気通貫の研究パイプラインを構築					社会インフラ形成材料等を先導し、国際社会に貢献	
	スピントロニクス：“Spin-Centered Science”分野で世界最高の研究拠点を形成					学術的研究成果を基盤とした技術革新・社会変革を先導	
	未来型医療：個別化医療・予防研究基盤の構築					世界最高水準の未来型医療基盤の展開	
	災害科学：文理融合型の「災害科学」を新たなディシプリンとして学術的に体系化					国際社会での防災・減災への貢献および高度専門人材の育成	
③総長のリーダーシップにより「高等研究機構」に本学独自の若手研究者育成システムを構築（200人体制）							
【28】 【30】 次代を担う若手エリート研究者の輩出	第一階層（高等研究機構）全体で200名規模の若手研究者ポストの確保					人材育成・獲得 再掲	
	タスクフォースによる検討	若手研究者のための研究環境の維持・改善					
備考（目標設定等）	左欄の数字【○○】は、取組等に関連する中期計画番号 ・FY2030:若手研究者ポストの確保（200名） ・FY2030:【材料科学・スピントロニクス・災害科学】国際共著論文比率:40%、外国人研究者比率:20% ・FY2021:【未来型医療】15万人のゲノム解析、7万人のオミックス解析及びリファレンスパネルの構築・公開、クリニカルバイオバンクの全国利用体制の確立						



指定国立大学法人東北大学 工程表

社会との連携 ~イノベーションを先導する世界的産学連携研究開発拠点の構築

	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022~2027	FY2028~2030
①産学連携機能の抜本的強化による東北大学発イノベーションの加速							
【34】 産学連携機能の抜本的強化	組織再編成	オープンイノベーション 戦略機構の創設	産学連携リエソンの配置、教員の業績評価システムの見直し、クロスアポイントメント制度の拡大				
【34】 知的財産マネジメント	TLO業務の 拡大開始	知的財産創出から技術移転・事業化に至る一貫通貫の知的財産マネジメントの推進					
【34】 ビジョン共創型パート ナーシップによる大型産 学共創	組織対組織の連携協定を締結し、企業ニーズと大学シーズによる産学共創の推進						
【54】 ベンチャー創出・アント レプレナーシップ醸成	Edge-Nextの実施、 アントレ拠点整備	ギャップファンドの積極運用、VC等と連携して投資パイプラインを拡大 ビジネスプランの立案から実践、投資に至る企業ノウハウを学ぶプログラムを開発・運用					
②青葉山新キャンパスにおける産学共創と課題解決型研究の推進							
【34】 アンダー・ワン・ルーフ 型産学連携拠点（産学共 創スクエア）の構築	拠点の構築	産学連携組織群（TLO,VC等）による密接な連携による産学連携活動を実施					
【23】 サイエンスパークゾーン に大型産学連携研究拠 点を創設（青葉山新キャン パスフィールドの活用）	企業のオープン&クローズ戦略に対応した産学共創プラットフォームの構築			(次世代放射光施設造成工事・整備)		企業誘致、自立型産学連携拠点の形成 (次世代放射光施設運用開始)	
③急成長するライフサイエンス分野における産学共創の戦略的推進							
【24】 【53】 ライフサイエンス分野に おける産学共創の戦略的 推進	戦略的研究マネジメント体制の構築		遠隔キャンパスに所在する研究科のサテライト研究室と企業の研究拠点を誘致するための施設整備の検討・実施				
	東北大学病院臨床研究推進センター(CRIETO)を中心とした医療機器開発の オープンイノベーション推進			医療機器開発エコシステムの構築			
	医薬品開発オープンイノベーションR&Dモデルの構築・実践			医薬品開発オープンイノベーション の推進		国際的創薬拠点としての発展	
備考（目標設定等）	左欄の数字【〇〇】は、取組等に関連する中期計画番号						



指定国立大学法人東北大学 工程表

大学経営革新 ～先進的なアカデミックガバナンスを基盤としたさらなる機能強化

	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022～2027	FY2028～2030
①総長補佐体制の強化（プロボスト制度の導入など）並びに全学機構改革							
【55】 プロボスト制度の導入	制度の設置検討	プロボスト制度など新たな総長補佐体制の構築				総長補佐体制の強化	
	総長・プロボストオフィス体制整備						
②戦略的な産学連携経費の創出、国立大学最大の戦略的供用可能スペース・施設を活用した財政基盤の強化							
【66】 東北大学基金の拡充	ファンドレイジングオフィスの拡大と機能強化						
	継続的な基金メニューの多様化						
	萩友会ネットワークの強化			萩友会ネットワークの更なる強化			
【34】 戦略的産学連携経費の創出	民間共同研究費収入の拡充			民間共同研究費収入の更なる拡充・強化			
	民間共同研究費収入50億円以上			民間共同研究費収入165億円以上			
【61】 【68】 資産運用等収入の拡大	土地等の貸付・運用ルールの設定			アセットマネジメントセンター体制構築		アセットマネジメントセンター本格稼働	
③国立大学最大規模の総長裁量経費を活用した重点施策の加速的推進							
総長裁量経費財源の拡充		間接経費の増加等の取組を通じて総長裁量経費財源を拡大					
【62】 総長裁量経費を活用した主な支援策	博士課程学生に対する経済的支援	博士課程学生に対する新たな給付型奨学金の制度設計	新たに給付型奨学金を対象学生全員に支給	大幅に前倒して達成		給付型奨学金を継続的に支給	
	若手研究者育成支援	若手研究者育成支援を200名程度まで段階的に拡大					
	世界トップレベル拠点形成支援	4つの世界トップレベル拠点形成にかかる支援を継続的に実施					
備考（目標設定等）		左欄の数字【〇〇】は、取組等に関連する中期計画番号 ・ FY2021:民間共同研究費収入50億円以上、FY2030:民間共同研究費収入165億円以上 ・ FY2021:博士後期課程学生の80%に経済支援を実施、FY2030:博士後期課程学生全員に経済支援を実施 ・ FY2030:若手研究者雇用経費：200人					

人材育成・獲得 再掲